

# 第64期 定時株主総会招集ご通知

## 開催日時

2018年6月26日(火曜日)  
午前10時(午前9時受付開始)

## 開催場所

京都市下京区烏丸通塩小路下ル(京都駅ビル内)  
ホテルグランヴィア京都 3階「源氏の間」

## 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役1名選任の件

[第64期定時株主総会招集ご通知添付書類]

■ 事業報告

■ 連結計算書類

■ 計算書類

■ 監査報告書

## 会場変更のお知らせ

本年は、当社株主総会の会場を、従来の当社本社20階大ホールから「ホテルグランヴィア京都」に変更しております。  
ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。

# 京セラの経営哲学

## 社 是 敬天愛人

〈敬天愛人〉

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり  
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、  
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。  
共に生きる(LIVING TOGETHER)ことをすべての  
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

## 心をベースに経営する

京セラは、資金も信用も実績もない小さな町工場から出発しました。頼れるものは、なけなしの技術と信じあえる仲間だけでした。会社の発展のために一人ひとりが精一杯努力する、経営者も命をかけてみんなの信頼にこたえる、働く仲間のような心信じ、私利私欲のためではない、社員のみなが本当にこの会社で働いてよかったと思う、すばらしい会社でありたいと考えてやってきたのが京セラの経営です。

人の心はうつろいやすく変わりやすいものといわれますが、また同時にこれほど強固なものもないのです。その強い心のつながりをベースにしてきた経営、ここに京セラの原点があります。



名誉会長

稲盛和夫

## 目次

### 京セラの経営哲学

ごあいさつ…………… 1

### 第64期定時株主総会招集ご通知

招集ご通知…………… 2

インターネット等による議決権行使の  
お手続きについて…………… 4

株主総会参考書類…………… 6

第1号議案 剰余金の処分の件…………… 6

第2号議案 取締役1名選任の件…………… 7

### [第64期定時株主総会招集ご通知添付書類]

事業報告…………… 8

1. 企業集団の現況に関する事項…………… 8

2. 会社の株式に関する事項…………… 21

3. 会社役員に関する事項…………… 22

4. 会計監査人の状況…………… 25

5. 会社の体制及び方針…………… 26

連結計算書類…………… 30

連結貸借対照表…………… 30

連結損益計算書…………… 32

連結純資産変動計算書…………… 33

連結キャッシュ・フローの状況(ご参考) …… 33

計算書類…………… 34

貸借対照表…………… 34

損益計算書…………… 35

株主資本等変動計算書…………… 36

監査報告書…………… 37

連結計算書類に係る  
会計監査人の監査報告書(謄本)…………… 37

会計監査人の監査報告書(謄本)…………… 39

監査役会の監査報告書(謄本)…………… 41

株主メモ…………… 43

## ごあいさつ

平素は京セラグループに対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第64期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

第64期(当期)は、旺盛な部品需要に対応すべく、生産能力増強のための設備投資を積極的に行うとともに、グループを挙げて新製品投入並びに拡販に努めました。加えて、事業領域拡大に向けたM&Aも寄与し、過去最高の売上を更新することができました。一方、利益は、ソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失を計上したことに加え、米国税制改正の影響による税金費用の増加があったことから、第63期(前期)に比べ減少しました。

当期の期末配当金につきましては、当社の配当方針となる「連結配当性向を40%程度の水準で維持する」基準を大きく上回りますが、上記の引当損失が一時的かつ多額であったことを考慮し、株主の皆様の日頃のご支援に報いるために、1株につき60円を予定させていただいています。これにより、既にお支払いしました中間配当金60円と合わせた1株当たり年間配当金は、前期に比べ10円増配の120円となり、2期連続の増配を予定しています。

第65期(次期)は、IoT(Internet of Things)や5G(第5世代移動通信システム)等の進展における新たな事業機会に対して、引き続き生産能力の増強や新規事業創出に向けた研究開発の強化に努める等、成長への投資を行ってまいります。同時に、グループ全体で徹底した原価低減や生産性倍増に対する取り組みを進め、競争力向上を図り、増収増益を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、京セラグループに対して引き続き一層のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

山口 悟郎

代表取締役社長

谷本 秀夫

株主各位

証券コード 6971  
2018年6月5日

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

**京セラ株式会社**

代表取締役社長 谷本 秀夫

## 第64期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2018年6月25日（月曜日）午後5時30分まで**に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

**1 日 時** 2018年6月26日（火曜日）午前10時（午前9時受付開始）

**2 場 所** 京都市下京区烏丸通塩小路下ル（京都駅ビル内）  
ホテルグランヴィア京都 3階「源氏の間」

※本年は開催場所を変更しております。  
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。

### 3 目的事項


- 報告事項
1. 第64期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第64期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役1名選任の件

#### 4 議決権行使についてのご案内

株主様におかれましては、「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。議決権の行使には以下3つの方法がございます。

**株主総会ご出席**



**株主総会開催日時**

**2018年6月26日**  
**午前10時**


**郵送**



**行使期限**

**2018年6月25日**  
**午後5時30分到着分まで**

**インターネット等**



**行使期限**

**2018年6月25日**  
**午後5時30分入力分まで**

<https://evote.tr.mufg.jp/>

詳細は4～5ページをご覧ください。

■ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

■ 同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

#### 議決権を複数回行使された場合のお取り扱い

- ① 書面(議決権行使書)と電磁的方法(インターネット等)の両方で議決権を行使された場合は、電磁的方法(インターネット等)による議決権の行使を有効な議決権の行使としてお取り扱いさせていただきます。
- ② 電磁的方法(インターネット等)により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権の行使としてお取り扱いさせていただきます。

以上

◎ 当日の議事進行は、日本語で行います。また、当社では通訳を用意しておりませんので、ご了承ください。

◎ 「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト( [https://www.kyocera.co.jp/ir/s\\_info/meeting.html](https://www.kyocera.co.jp/ir/s_info/meeting.html) )に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査報告の作成に際して、監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト( [https://www.kyocera.co.jp/ir/s\\_info/meeting.html](https://www.kyocera.co.jp/ir/s_info/meeting.html) )に掲載させていただきます。

# インターネット等による議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

## 議決権行使サイトについて

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（EZweb、iモード、Yahoo!ケータイ）から、**当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）**にアクセスしていただくことによるのみ可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。）

### パソコンまたはスマートフォンの場合



インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

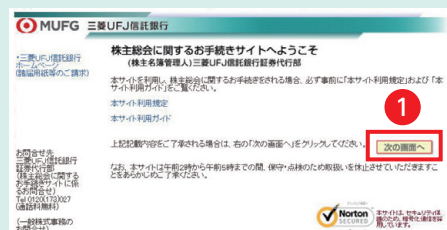
### 携帯電話の場合



EZweb、iモード、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

### パソコンの場合

#### [ 議決権行使サイトへアクセス ]



### 議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

#### 1 「次の画面へ」をクリック。

次の「QRコード」からも議決権行使サイトにアクセスいただけます。バーコード読み取り機能付きスマートフォンまたは携帯電話で、次の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスしてください。



アクセス用  
QRコード

(注)「EZweb」はKDDI(株)、「iモード」は(株)NTTドコモ、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.、「QRコード」は(株)デンソーウェーブの商標または登録商標です。

#### [ご注意事項]

- 株主様以外の第三者による不正アクセス("なりすまし")や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、スマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他スマートフォンまたは携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

## 機関投資家の皆様へ

議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

### 【ログインする】

- 2 お手元の議決権行使書面に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力。
- 3 「ログイン」をクリック。

|              |
|--------------|
| 議決権行使書       |
| ログインID ***** |
| 仮パスワード ***** |

### 【メニューから議決権行使を選択】

- 4 仮パスワードを、「現在のパスワード」に入力し、新しいパスワードを、「新しいパスワード」、「新しいパスワード(確認用)」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。
- 5 「送信」をクリック。

以降は画面の入力案内に従って  
替否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使は、**2018年6月25日(月曜日)の午後5時30分まで**受け付けいたしますが、お早めに行使してください。なお、ご不明な点等がございましたら右記のヘルプデスクへお問い合わせください。

### 議決権行使サイトのご利用に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)  
電話 **0120-173-027**  
(受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えております。

従って、配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を40%程度の水準で維持する配当方針としております。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額をご提案することとしております。

第64期の期末配当は、ソーラーエネルギー事業におけるポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失の影響により、連結配当性向40%程度の水準を大きく上回るものの、本損失が一時的かつ多額であったことを考慮し、株主の皆様の日頃のご支援に報いるために、1株当たり60円といたしたいと存じます。これにより、年間の配当金は中間配当60円と合わせて120円となります。これは、第63期通期の配当金110円と比較して、1株当たり10円の増配となります。

また、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保資金を勘案し、別途積立金を積み立てたいと存じます。

つきましては、剰余金の処分を次のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭

##### ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金60円  
総額 22,062,465,480円

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2018年6月27日

#### 2. 別途積立金の積立に関する事項

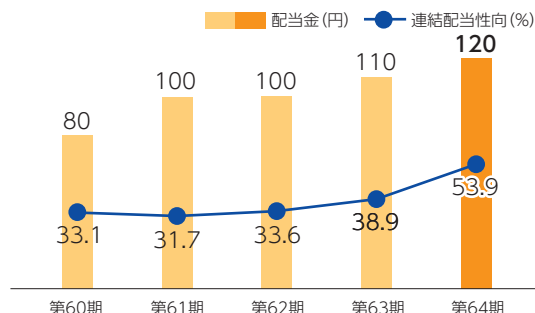
##### ① 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 35,000,000,000円

##### ② 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 35,000,000,000円

【ご参考】1株当たり年間配当金／連結配当性向



(注) 当社は2013年10月1日に1株を2株に分割する株式分割を実施しました。これに伴い、第60期についても同様の基準で組み替えて表示しています。



## 第2号議案

## 取締役1名選任の件

当社グループの経営執行体制及びコーポレートガバナンス体制の強化を図り、企業価値を高めるため、新たに取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、当社定款第21条第2項の規定により、本総会において選任いただく取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

じんの じゅんいち  
**神野 純一** (1955年5月7日生)

再任 社外取締役

新任 独立役員

所有する当社株式の数  
**2,714株**

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 7月 当社入社  
 2002年 8月 当社通信システム機器統括事業部長  
 2003年 6月 当社執行役員就任  
 2007年 4月 当社機器研究開発本部長  
 2011年 4月 当社法務知的財産本部長 [現在]  
 2013年 4月 当社執行役員上席就任  
 2018年 4月 当社執行役員常務就任 [現在]

## 取締役候補者とした理由

神野純一氏は、通信機器関連事業において、製造、販売、開発と幅広い事業経験を経た後、2011年からは法務知的財産本部長として、当社グループのコンプライアンス及び知的財産戦略を担い、当社グループの成長・発展に貢献しています。こうした経験及び高い見識を活かし、当社取締役としての職務を適切に遂行できる人材と判断し、取締役候補者といたしました。

(注) 1. 取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 取締役候補者の所有する当社株式の数は、2018年3月31日現在のものです。この株式数には、京セラグループ役員持株会における本人の持分を含めております。

以上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### [1] 事業の経過及びその成果

当期は、情報通信、自動車関連並びに産業機械市場での旺盛な部品需要に加え、積極的な生産能力の拡充を図ったことにより部品事業の売上が増加しました。また、新製品の投入及び積極的な拡販活動により「ドキュメントソリューション」の売上也拡大しました。さらに、M&Aによる貢献もあったことから、当期の売上高は、前期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)に比べ1,542億85百万円(10.8%)増加の1兆5,770億39百万円となり、過去最高となりました。

利益については、増収及び原価低減や生産性の向上に努めたことにより、部品事業及び「ドキュメントソリューション」の収益性は向上したものの、「生活・環境」に含まれるソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料の長期購入契約等に関して501億

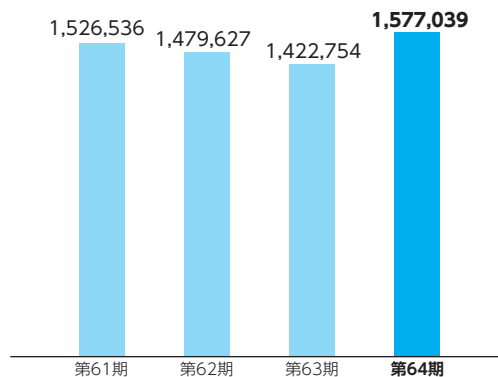
65百万円の引当損失\*を計上したことから、営業利益は前期に比べ89億67百万円(8.6%)減少の955億75百万円、税引前当期純利益は同59億83百万円(4.3%)減少の1,318億66百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同220億54百万円(21.2%)減少の817億89百万円となりました。なお、米国税制改正等に伴い、米国子会社AVX Corporationをはじめとする子会社にて一時的な税金費用が発生したことにより、当社株主に帰属する当期純利益は約110億円押し下げられました。

当期の平均為替レートは、対米ドルは前期に比べ3円(2.8%)円安の111円、対ユーロは同11円(9.2%)円安の130円となりました。この結果、当期の邦貨換算後の売上高は前期に比べ約390億円、税引前当期純利益は約160億円押し上げられました。

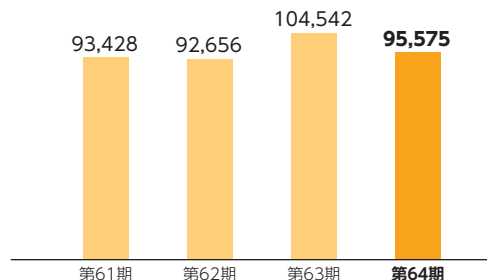
\* 当社は、ソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料に係る長期購入契約を締結しています。今般、同事業の収益性の低下に伴い、同原材料の正味実現可能価額が契約上の購入価格を下回ったことから、低価法により、その差額について引当損失を計上しました。当該引当損失は、契約上の未購入残高に加え、契約に基づき購入した原材料在庫に対しても引当を実施した結果、合計で501億65百万円となり、連結損益計算書上の「売上原価」に含まれています。

## ■ 連結業績ハイライト

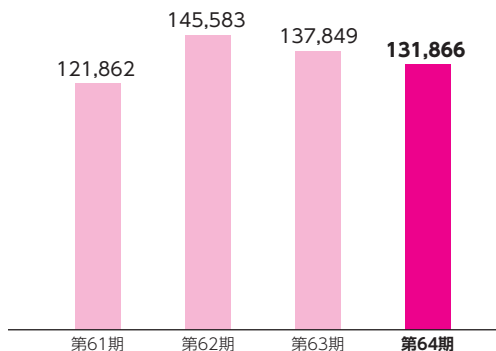
### 売上高 (百万円)



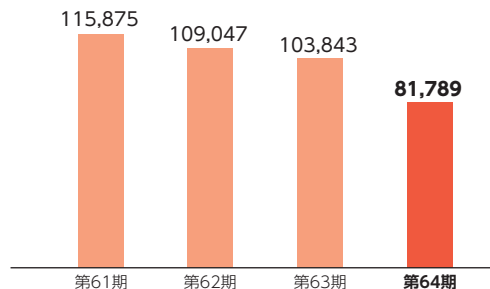
### 営業利益 (百万円)



### 税引前当期純利益 (百万円)



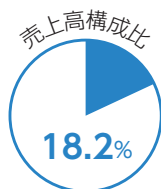
### 当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



- (注) 1. 本添付書類に記載の金額、株式数並びに比率(%)は、表示単位未満を四捨五入しています。  
 2. 本添付書類の写真、グラフ等をご参考として掲載しています。

事業セグメント別の状況 当期より事業セグメント区分を変更しています。

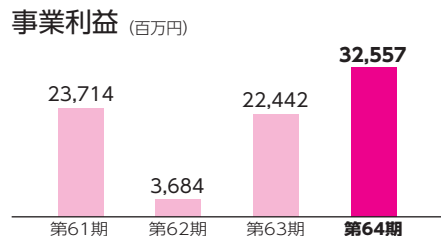
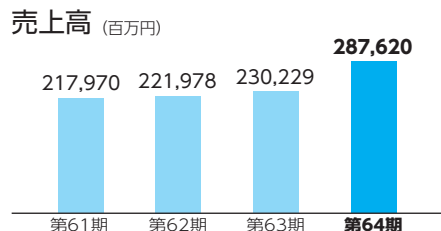
## 産業・自動車用部品



売上高 **2,876億20百万円**  
(前期比 24.9%増)

事業利益 **325億57百万円**  
(前期比 45.1%増)

機械工具の売上が自動車関連市場での需要増やM&Aにより増加したことに加え、ディスプレイの売上也車載向けに増加しました。また、ファインセラミック部品の売上也活況な需要が続く半導体製造装置向けに増加したことにより、当事業セグメントは前期に比べ増収となりました。事業利益は、増収及び原価低減により大幅な増益となりました。



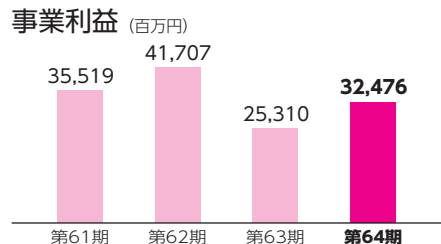
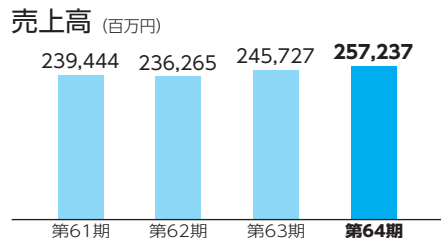
## 半導体関連部品



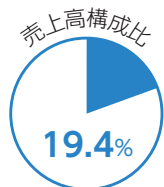
売上高 **2,572億37百万円**  
(前期比 4.7%増)

事業利益 **324億76百万円**  
(前期比 28.3%増)

スマートフォン向けセラミックパッケージや車載向け有機パッケージの売上増を主因に、当事業セグメントは前期に比べ増収となりました。事業利益は、増収及び原価低減により増加しました。



## 電子デバイス

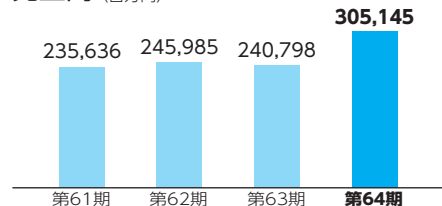


売上高 **3,051億45百万円**  
(前期比 26.7%増)

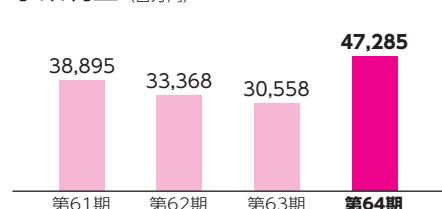
事業利益 **472億85百万円**  
(前期比 54.7%増)

スマートフォン向け部品の好調な需要を受け、新製品の投入や生産能力の拡大を図ったことにより、コンデンサや水晶部品の売上が増加しました。また、産業機器向けプリンティングデバイスの需要増や、AVX CorporationによるM&Aの貢献もあり、増収となりました。事業利益は、増収に加え、新製品効果や原価低減により大幅に増加しました。

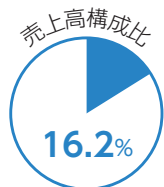
売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



## コミュニケーション

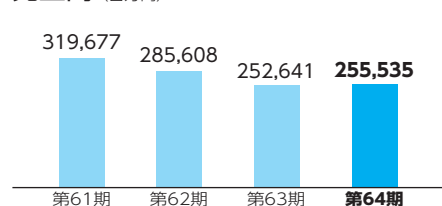


売上高 **2,555億35百万円**  
(前期比 1.1%増)

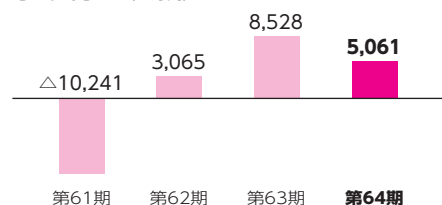
事業利益 **50億61百万円**  
(前期比 40.7%減)

エンジニアリング事業等を展開する情報通信サービス事業は売上、利益ともに増加しました。一方、通信機器事業において、米国市場向け携帯端末の売上が減少し、収益性が低下したことにより、当事業セグメントの売上高は前期に比べ横ばいとなり、事業利益は減少しました。

売上高 (百万円)

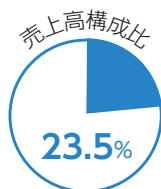


事業利益 (百万円)



事業セグメント別の状況 当期より事業セグメント区分を変更しています。

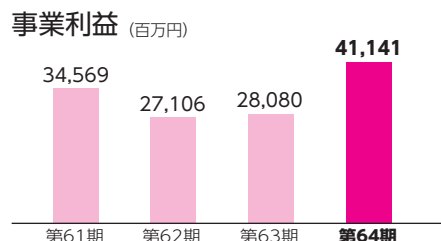
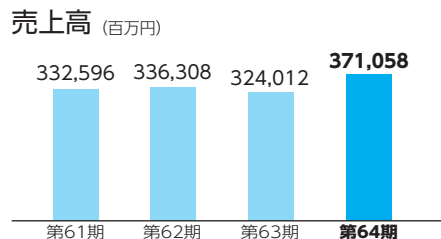
## ドキュメントソリューション



売上高 **3,710億58百万円**  
(前期比 14.5%増)

事業利益 **411億41百万円**  
(前期比 46.5%増)

新製品の投入及び積極的な拡販活動により販売台数が増加したことに加え、M&Aによる貢献もあり、当事業セグメントは前期に比べ増収となりました。事業利益は、増収に加え、コスト低減や生産性の向上、並びに為替の影響もあり、大幅に増加しました。



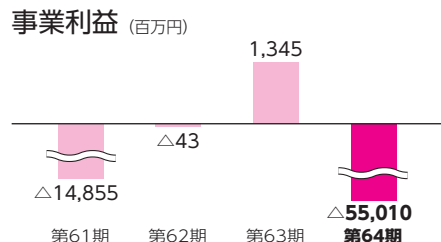
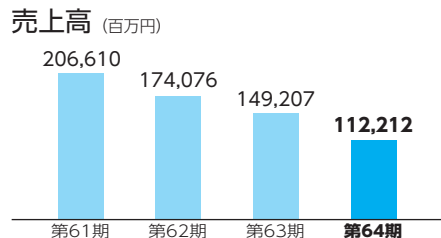
## 生活・環境



売上高 **1,122億12百万円**  
(前期比 24.8%減)

事業利益 **△550億10百万円**  
(前期比 563億55百万円減)

ソーラーエネルギー事業における米国事業の縮小や、主要市場である国内での売上減により、当事業セグメントは前期に比べ減収となりました。事業利益は、ソーラーエネルギー事業において原材料の長期購入契約等に係る引当損失を計上したことを主因に、事業損失となりました。



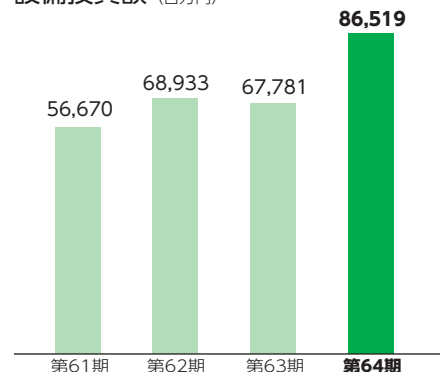
(注) 10ページから12ページに記載の売上高構成比の数値合計は、「その他」及び「調整及び消去」(売上高構成比計△0.7%)の項目があるため100%になりません。

## [2] 設備投資の状況

当期は、主に産業・自動車用部品及び電子デバイスにおいて、旺盛な需要に対応するための生産能力の拡大及び生産性向上のための設備投資を行いました。この結果、当期の設備投資金額は、前期に比べ187億38百万円(27.6%)増加の865億19百万円となりました。

所要資金については、主に自己資金を充当しています。

設備投資額 (百万円)



## [3] 対処すべき課題

当社は、セラミック等の素材技術から部品、デバイス・機器、システム・サービスまでの多岐にわたる経営資源をグループ内に有しています。各々の事業における連携を強化し、グループの総合力を最大限に発揮することで、既存事業の拡大及び新規事業の創出を図り、高成長・高収益企業を目指します。既存事業の拡大に向けては、ロボットやAI等先端技術の活用による生産性の改善及びプロセス改革による一層の原価低減に取り組み、シェアアップに努めます。また、新規事業の創出に向けては、技術面での一層の社内シナジーの追求及びM&Aや外部協業により、新たな製品開発や事業領域の拡大に取り組みます。

対処すべき課題は以下のとおりです。

### (1) 重点市場での事業拡大

当社は、「情報通信市場」、「自動車関連市場」、「環境・エネルギー市場」並びに「医療・ヘルスケア市場」を重点市場と捉え、この4つの市場での既存事業の拡大及び新規事業の創出により、売上及び利益の拡大を目指します。

「情報通信市場」においては、スマートフォン等のデジタルコンシューマ機器の高機能化や多機能化、小型、薄型化等に貢献する高付加価値製品や、5G向け部品の開発及び拡販を進めます。また、IoTの進展における新たな事業機会の獲得に向けて、部品、デバイスから機器、システムまで幅広く事業を展開している強みを活かし、新製品開発並びにサービスの提供に努めます。

「自動車関連市場」においては、自動車の電装化や環境対応、ADAS(先進運転支援システム)の普及に伴うさまざまな事業機会の獲得に向けて、グループを横断した組織による積極的な受注活動を進め、既存製品の用途拡大や新規顧客開拓によるシェアアップに努めます。また、技術開発の一層の強化及び客先との協業を進め、有望な分野に対する新製品開発の加速を図ります。

「環境・エネルギー市場」においては、太陽光発電システムや燃料電池による創エネルギー事業や、蓄電ユニットによる蓄エネルギー事業に加え、発電や蓄えた電力を無駄なく活かすエネルギーマネジメントシステムによる事業拡大に取り組んでいます。創った電力の自家消費の高まりに対応し、太陽電池モジュールの変換効率の向上や高効率な燃料電池システムの市場投入、並びに大型蓄電池の販売拡大に努めます。また、電力の安定供給及び省電力に貢献するシステムの開発を強化します。

「医療・ヘルスケア市場」においては、人工関節等の医療機器事業の拡大に加え、素材及び部品からシステムにわたる技術のシナジーの追求及び外部機関との連携により、事業機会の獲得及び事業領域の拡大を進めます。同市場向けの開発部門を集約したメディカル開発センターにおいて、再生医療やデジタルヘルスケア向け新製品開発の強化に努めます。

### (2) 経営基盤の強化

当社は、さらなる競争力強化に向け、国内外における新工場の建設を進め、生産能力の拡大及び生産効率の向上を図ります。需要の増加が見込まれる製品に対して積極的に設備投資を行うとともに、高度な生産技術力による高付加価値製品の投入に努めます。また、新製品・新事業創出に向け、グループ内に有するさまざまな技術の融合を進めるとともに、マーケティング部門の強化により、研究開発力の向上を図ります。



## [4] 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                            | 第61期<br>2015年3月期 | 第62期<br>2016年3月期 | 第63期<br>2017年3月期 | 第64期<br>(当連結会計年度)<br>2018年3月期 |
|--------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高 (百万円)                      | 1,526,536        | 1,479,627        | 1,422,754        | 1,577,039                     |
| 税引前当期純利益 (百万円)                 | 121,862          | 145,583          | 137,849          | 131,866                       |
| 当社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円)       | 115,875          | 109,047          | 103,843          | 81,789                        |
| 基本的1株当たり当社株主に<br>帰属する当期純利益 (円) | 315.85           | 297.24           | 282.62           | 222.43                        |
| 総資産額 (百万円)                     | 3,021,184        | 3,095,049        | 3,110,470        | 3,157,077                     |
| 株主資本 (百万円)                     | 2,215,319        | 2,284,264        | 2,334,219        | 2,336,246                     |
| 1株当たり株主資本 (円)                  | 6,038.57         | 6,226.58         | 6,347.95         | 6,353.54                      |

(注) 1. 当社は米国会計基準に基づき連結計算書類を作成しています。

- 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式控除後)により、1株当たり株主資本は期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 第61期は、デジタルコンシューマ機器向け部品及び自動車関連部品等の売上増により、売上高は前期に引き続き過去最高を更新しました。当社株主に帰属する当期純利益は、資産評価の見直しに伴う損失を計上した一方で、国内の税制改正に伴う繰延税金資産及び負債の評価替え等による利益押し上げ要因があったことから、前期に比べ増加しました。
- 第62期は、自動車関連市場やスマートフォン向けに部品の売上は増加したものの、通信機器や太陽光発電システムの売上減により、売上高は前期に比べ減少しました。当社株主に帰属する当期純利益は、国内の税制改正に伴う繰延税金資産及び負債の評価替え等による利益押し上げ要因が前期と比較すると減少したことから、前期に比べ減少しました。
- 第63期は、アジアでの自動車の販売増や通信インフラ投資の拡大を背景に、部品の売上は増加したものの、太陽光発電システムの売上減や製品戦略の見直しによる通信機器の売上減に加え円高の影響もあり、売上高は前期に比べ減少しました。当社株主に帰属する当期純利益は、前期には保有資産の売却益を計上していたこと等により前期に比べ減少しました。
- 当期は、前記「[1]事業の経過及びその成果」に記載のとおりです。

## [5] 主要な事業内容 (2018年3月31日現在) 当期より事業セグメント区分を変更しています。

京セラグループは、ファインセラミック部品及びファインセラミック技術を応用した各種製品、並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、その製品は極めて多品目にわたっています。主要なものは次のとおりです。

### 産業・自動車用部品

産業機械や自動車市場向けに各種ファインセラミック部品やカメラモジュール、液晶ディスプレイを供給しています。また、切削工具や空圧・電動工具等の機械工具を一般産業や建築市場へ供給しています。

#### 主要製品・事業

各種ファインセラミック部品、自動車用部品、液晶ディスプレイ、機械工具



半導体製造装置用部品

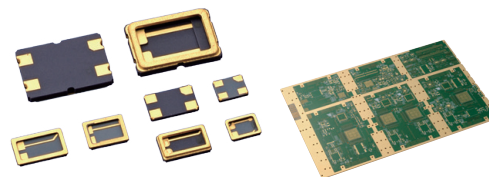
インパクトドライバー

### 半導体関連部品

電子部品やICを保護するパッケージ、及びこれらの部品を実装する高密度な有機多層ボードを、情報通信や自動車市場等へ供給しています。

#### 主要製品・事業

セラミックパッケージ、有機多層パッケージ・ボード



電子デバイス用表面実装セラミックパッケージ

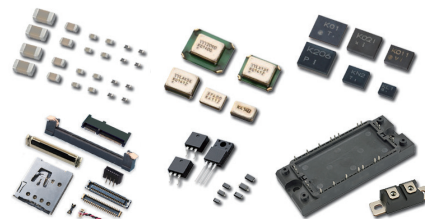
高多層ボード

### 電子デバイス

スマートフォン等の身近な製品から産業機器まで、幅広い分野にさまざまな電子部品やデバイスを供給しています。

#### 主要製品・事業

コンデンサ、水晶部品、コネクタ、パワー半導体等各種電子部品、プリンティングデバイス



各種電子部品

## コミュニケーション

高耐久スマートフォンや「かんたんケータイ」等の通信端末やIoTをサポートする通信モジュール、並びに通信基盤を支える情報通信サービスを提供しています。

### 主要製品・事業

通信端末、通信モジュール、情報通信サービス



スマートフォン・携帯電話



情報通信サービス

## ドキュメントソリューション

環境性と経済性に優れたプリンターと複合機の幅広いラインアップに加え、お客様が抱えるドキュメント関連の課題を個々に解決するドキュメントソリューションを提供しています。

### 主要製品・事業

プリンター、複合機、ドキュメントソリューション、サプライ製品



プリンター



複合機

## 生活・環境

ソーラーエネルギー関連製品や医療用機器、宝飾品、キッチングッズ等、生活・環境に関わる製品を供給しています。

### 主要製品・事業

太陽光発電システム関連製品、医療機器、宝飾品、セラミックナイフ



山口・秋  
メガソーラー発電所



キッチングッズ

## [6] 重要な子会社の状況 (2018年3月31日現在)

| 会社名                            | 資本金                 | 出資比率     | 主要な事業内容                                   |
|--------------------------------|---------------------|----------|---|
| 京セラドキュメントソリューションズ株式会社          | 12,000 (百 万 円)      | 100.00 % | プリンター、複合機等の開発、製造並びに販売                     |
| 京セラコミュニケーションシステム株式会社           | 2,986 (百 万 円)       | 76.30    | 情報通信サービス等の提供                              |
| 京セラディスプレイ株式会社                  | 4,075 (百 万 円)       | 100.00   | 液晶ディスプレイの開発、製造並びに販売                       |
| 株式会社京セラソーラーコーポレーション            | 310 (百 万 円)         | 100.00   | 太陽光発電システム関連製品の施工                          |
| 京セラ(中国)商貿有限公司                  | 10,000 (千 米 ド ル)    | 90.00    | 機械工具、セラミックパッケージ並びに各種電子部品等の販売              |
| 京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司             | 30,200 (千 米 ド ル)    | 90.00    | 太陽光発電システム関連製品の製造                          |
| 東莞石龍京セラ有限公司                    | 472,202 (千 香 港 港 幣) | 90.00    | 液晶ディスプレイ及び機械工具等の製造                        |
| 上海京セラ電子有限公司                    | 17,321 (百 万 円)      | 100.00   | セラミックパッケージの製造                             |
| 京セラ韓国株式会社                      | 1,200 (百 万 ウ ォ ン)   | 100.00   | 半導体関連部品等の販売                               |
| KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD. | 35,830 (千 米 ド ル)    | 100.00   | 機械工具及び半導体関連部品等の販売等                        |
| AVX CORPORATION                | 1,763 (千 米 ド ル)     | 69.06    | 各種電子部品の開発、製造並びに販売                         |
| KYOCERA INTERNATIONAL, INC.    | 34,850 (千 米 ド ル)    | 100.00   | 各種ファインセラミック部品及び半導体関連部品等の製造及び販売並びに通信端末等の販売 |
| KYOCERA FINECERAMICS GmbH      | 1,687 (千 ユ ー ロ)     | 100.00   | 各種ファインセラミック部品、半導体関連部品並びにプリンティングデバイス等の販売   |

## [7] 主要拠点 (2018年3月31日現在)

本 社: 京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地

## 国内の主要拠点

当 社

北海道北見工場  
山形東根工場  
福島郡山工場  
川崎工場  
神奈川秦野工場  
新潟新発田工場  
富山入善工場  
長野岡谷工場  
滋賀蒲生工場  
滋賀八日市工場  
滋賀野洲工場  
京都綾部工場  
鹿児島川内工場  
鹿児島国分工場  
鹿児島隼人工場  
東京事業所  
横浜事業所  
横浜中山事業所  
大阪大東事業所  
中央研究所(京都府)  
総合研究所(鹿児島県)

京セラディスプレイ株式会社(滋賀県)  
京セラインダストリアルツールズ株式会社(広島県)  
京セラコミュニケーションシステム株式会社(京都府)  
京セラドキュメントソリューションズ株式会社(大阪府)  
京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社(東京都)  
株式会社京セラソーラーコーポレーション(京都府)  
京セラ興産株式会社(東京都)  
株式会社ホテル京セラ(鹿児島県)  
株式会社ホテルプリンセス京都(京都府)

## 海外の主要拠点

京セラ(中国)商貿有限公司(中国)  
東莞石龍京セラ有限公司(中国)  
上海京セラ電子有限公司(中国)  
京セラドキュメントテクノロジー(東莞)有限公司(中国)  
京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司(中国)  
韓国京セラ精工株式会社(韓国)  
京セラ韓国株式会社(韓国)  
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.(シンガポール)  
KYOCERA VIETNAM CO., LTD.(ベトナム)  
KYOCERA DOCUMENT TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.(ベトナム)  
KYOCERA INTERNATIONAL, INC.(米国)  
KYOCERA SENCO INDUSTRIAL TOOLS, INC.(米国)  
AVX CORPORATION(米国)  
KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS AMERICA, INC.(米国)  
KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS EUROPE B.V.(オランダ)  
KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS DEUTSCHLAND GmbH(ドイツ)  
TA TRIUMPH-ADLER GmbH(ドイツ)  
KYOCERA FINECERAMICS GmbH(ドイツ)  
KYOCERA UNIMERCO A/S(デンマーク)

## [8] 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

### ① 当社グループの従業員の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数           | 前期末比増減         |
|----------------|----------------|----------------|
| 産業・自動車用部品      | 15,866名        | 2,465名増        |
| 半導体関連部品        | 9,080名         | 158名増          |
| 電子デバイス         | 20,739名        | 4,066名増        |
| コミュニケーション      | 4,463名         | 1,792名減        |
| ドキュメントソリューション  | 19,750名        | 721名増          |
| 生活・環境          | 3,014名         | 36名減           |
| その他            | 1,376名         | 97名増           |
| 本社部門           | 1,652名         | 108名増          |
| <b>合 計</b>     | <b>75,940名</b> | <b>5,787名増</b> |

(注) 従業員数は就業人員数です。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数    | 前期末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|---------|-------|--------|
| 18,451名 | 1,988名増 | 41.6歳 | 17.9年  |

(注) 従業員数は就業人員数です。

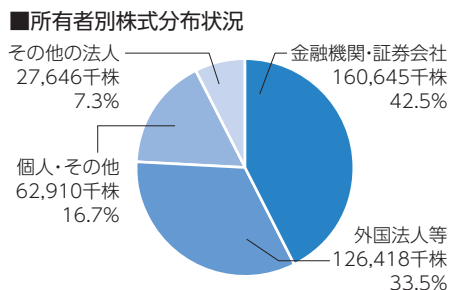
## 2 会社の株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

[1] 発行可能株式総数 600,000,000株

[2] 発行済株式総数 377,618,580株  
(うち自己株式数 9,910,822株)

[3] 株主数 59,753名

### [4] 大株主(上位10名)



| 株主名   | 持株数<br>千株 | 持株比率<br>% |
|---|-----------|-----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                       | 48,054    | 13.07     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                     | 26,538    | 7.22      |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY           | 16,466    | 4.48      |
| 株式会社京都銀行                                      | 14,436    | 3.93      |
| 稲盛 和夫   | 10,212    | 2.78      |
| 公益財団法人稲盛財団                                    | 9,360     | 2.55      |
| ケイアイ興産株式会社                                    | 7,099     | 1.93      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)                    | 6,273     | 1.71      |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 6,147     | 1.67      |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)                     | 5,877     | 1.60      |

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 3 会社役員に関する事項

### [1] 取締役及び監査役の氏名等 (2018年3月31日現在)

| 地 位       | 氏 名        | 担当及び重要な兼職の状況                           |
|-----------|------------|--|
| 代表取締役会長   | 山 口 悟 郎    |  |
| 代表取締役社長   | 谷 本 秀 夫    | 執行役員社長                                 |
| 取 締 役     | 石 井 健      | 執行役員専務、機械工具事業本部長                       |
| 取 締 役     | 触 浩        | 執行役員専務、半導体部品有機材料事業本部長                  |
| 取 締 役     | 伊 達 洋 司    | 執行役員専務、電子部品事業本部長                       |
| 取 締 役     | 巖 島 圭 司    | 執行役員常務、通信機器事業本部長                       |
| 取 締 役     | 伊 奈 憲 彦    | 執行役員常務<br>京セフドキュメントソリューションズ株式会社代表取締役社長 |
| 取 締 役     | 嘉 野 浩 市    | 執行役員常務、関連会社統括本部長                       |
| 取 締 役     | 青 木 昭 一    | 執行役員常務、経理財務本部長                         |
| 取 締 役     | 佐 藤 隆      | 執行役員常務、総務人事本部長                         |
| 取 締 役     | ジョン・サービス   | AVX CORPORATION 取締役会長、最高経営責任者兼社長       |
| 取 締 役     | ロバート・ウィスラー | KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 取締役社長      |
| 取 締 役     | 小野寺 正      | KDDI株式会社取締役会長                          |
| 取 締 役     | 溝 端 浩 人    | 溝端公認会計士事務所代表                           |
| 取 締 役     | 青 山 敦      | 立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科教授             |
| 常 勤 監 査 役 | 原 田 齊      |  |
| 監 査 役     | 西 枝 攻      | 弁護士                                    |
| 監 査 役     | 坂 田 均      | 御池総合法律事務所パートナー                         |
| 監 査 役     | 秋 山 正 明    | 公認会計士                                  |

#### (注) 1. 当期におけるその他の重要な兼職の状況

- (1) 代表取締役会長 山口悟郎、代表取締役社長 谷本秀夫、取締役 触 浩、嘉野浩市 及び 青木昭一の各氏は、AVX CORPORATIONの取締役に務めております。
- (2) 代表取締役会長 山口悟郎氏は、KDDI株式会社の社外取締役に務めております。
- (3) 取締役 小野寺 正氏は、沖縄セルラー電話株式会社の取締役及び株式会社大和証券グループ本社の社外取締役に務めております。
- (4) 取締役 溝端浩人氏は、山喜株式会社及び株式会社日本エスコンの社外取締役(監査等委員)を務めております。
- (5) 監査役 坂田 均氏は、日本新薬株式会社の社外取締役に務めております。
- (6) 監査役 秋山正明氏は、株式会社ジョイフル本田の社外監査役及びユナイテッド・アーバン投資法人の監督役員を務めております。



## 2. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

- (1) 取締役 小野寺 正氏が取締役会長を務めたKDDI株式会社及び同氏が取締役を務める沖縄セルラー電話株式会社と当社との間には、携帯電話端末等の販売等に関する取引関係があります。また、同氏が社外取締役を務める株式会社大和証券グループ本社と当社との間に特別な関係はありません。
  - (2) 取締役 溝端浩人氏が代表を務める溝端公認会計士事務所と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏が社外取締役(監査等委員)を務める山喜株式会社及び株式会社日本エスコンと当社との間に特別な関係はありません。
  - (3) 取締役 青山 敦氏が大学院教授を務める立命館大学と当社との間には、ファインセラミック部品に関する取引関係(10万円未満)がありますが、同氏が教授を務めるテクノロジー・マネジメント研究科との取引はありません。
  - (4) 監査役 坂田 均氏がパートナーを務める御池総合法律事務所と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏が社外取締役を務める日本新薬株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
  - (5) 監査役 秋山正明氏が社外監査役を務める株式会社ジョイフル本田と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏が監督役員を務めるユナイテッド・アーバン投資法人と当社との間に特別な関係はありません。
3. 取締役のうち 小野寺 正、溝端浩人 及び 青山 敦の各氏は、社外取締役であります。また、監査役のうち 坂田 均 及び 秋山正明の両氏は、社外監査役であります。
4. 監査役 原田 斉氏は、経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役 秋山正明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、取締役 溝端浩人 及び 青山 敦 並びに 監査役 坂田 均 及び 秋山正明の各氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。
7. 取締役の「担当及び重要な兼職の状況」は、2018年4月1日付で、次のとおり異動しております。

| 地位  | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況   |
|-----|-------|----------------|
| 取締役 | 青木 昭一 | 執行役員常務、経営管理本部長 |
| 取締役 | 小野寺 正 | KDDI株式会社取締役相談役 |

## [2] 当期中に退任した取締役

当期中に退任した取締役は、次のとおりです。

| 退任時の地位 | 氏名      | 退任時の担当及び重要な兼職の状況                | 退任理由 | 退任日        |
|--------|---------|---------------------------------|------|------------|
| 取締役相談役 | 久 芳 徹 夫 |                                 | 任期満了 | 2017年6月27日 |
| 取締役    | 前 田 辰 巳 | 技術担当                            | 任期満了 | 2017年6月27日 |
| 取締役    | 九 鬼 隆   | 京セラドキュメントソリューションズ株式会社<br>取締役副会長 | 任期満了 | 2017年6月27日 |
| 取締役    | 大 田 嘉 仁 | 京セラコミュニケーションシステム株式会社<br>顧問      | 任期満了 | 2017年6月27日 |

## [3] 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人数        | 報酬等の額             |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 17名<br>(3名) | 352百万円<br>(36百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名)  | 54百万円<br>(20百万円)  |
| 合 計                | 21名         | 406百万円            |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 当期末現在の取締役は15名(うち社外取締役は3名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。  
 3. 取締役及び監査役の報酬については、2009年6月25日開催の第55期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

### [取締役の報酬額(総額)]

基本報酬：年額4億円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まない)

取締役賞与：年額3億円を上限として当該期の連結当期純利益(\*)の0.2%以内

(\*)米国会計基準の変更により、「当社株主に帰属する当期純利益」の表記に変更されております。

### [監査役の報酬額(総額)]

基本報酬：年額1億円以内

## [4] 社外役員に関する事項

### ① 当期における社外役員の主な活動状況

| 地 位   | 氏 名     | 主な活動状況  |
|-------|---------|---|
| 社外取締役 | 小 野 寺 正 | 当期の取締役会12回すべてに出席し、経営者としての豊富な知識と経験から発言を行っております。                |
| 社外取締役 | 溝 端 浩 人 | 当期の取締役会12回すべてに出席し、公認会計士としての豊富な知識と経験から発言を行っております。              |
| 社外取締役 | 青 山 敦   | 当期の取締役会12回すべてに出席し、大学院教授としての豊富な知識と経験から発言を行っております。              |
| 社外監査役 | 坂 田 均   | 当期の取締役会12回すべてに、また監査役会9回すべてに出席し、弁護士としての豊富な知識と経験から発言を行っております。   |
| 社外監査役 | 秋 山 正 明 | 当期の取締役会12回すべてに、また監査役会9回すべてに出席し、公認会計士としての豊富な知識と経験から発言を行っております。 |

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第28条または第36条の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定められた最低責任限度額であります。

## 4 会計監査人の状況

### [1] 会計監査人の名称

PwC京都監査法人

### [2] 会計監査人に対する報酬等の額

| 内 容                          | 金 額    |
|------------------------------|--------|
| 当期に係る会計監査人としての報酬等の額          | 304百万円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 506百万円 |

- (注) 1. 当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、「当期に係る会計監査人としての報酬等の額」には、これらの合計金額を記載しております。
3. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、過年度の監査内容、監査時間及び監査報酬の内訳や推移を確認の上、当該事業年度の報酬見積りを検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### [3] 非監査業務の内容

当社及び子会社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として国際財務報告基準導入に関する助言業務及び財務報告に関する助言・指導業務等を、PwC京都監査法人に依頼し、対価を支払っております。

### [4] 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合には、監査役会規則に基づき、会計監査人を解任します。また、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案の内容とすることを決定します。

## 5 会社の体制及び方針

当社は取締役会において、次のとおり、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を決議しております。

### 京セラグループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針

京セラグループは、「敬天愛人」を社是とし、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げている。

京セラグループは、公平、公正を貫き、良心に基づき、勇気をもって事に当たる。そして、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を実現する。

取締役会は、社是及び経営理念をもとにコーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を次のとおり定める。

この基本方針は、会社法第362条第5項及び第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、また当社及び京セラグループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する方針を示したものである。

#### I. コーポレート・ガバナンス

##### 1. コーポレート・ガバナンスの方針

取締役会は、京セラグループのコーポレート・ガバナンスを「業務を執行する取締役に健全かつ公平正大に企業を経営させる仕組み」と定義する。

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性及び透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにある。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」(注)を、取締役及びグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していく。取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立する。

(注)「京セラフィロソフィ」は、当社の創業者が自ら培ってきた経営や人生の考え方をまとめた企業哲学であり、人生哲学である。「京セラフィロソフィ」には、「人間として何が正しいか」を物事の根本的な判断基準として、経営の基本的な考え方から日々の仕事の進め方に及ぶ広範な内容を含んでいる。

##### 2. コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、京セラグループの中核会社である当社のコーポレート・ガバナンス体制を下記のとおり定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。また、取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

###### (1) コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置する。また、監査役及び監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守する。

① 監査役の職務を補助する従業員に関する事項

(当該従業員の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項を含む。)

代表取締役は、監査役の要求に応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会の下に監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ人選した従業員を所属させる。また、当該従業員は当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇(査定を含む)、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。

② 取締役及び従業員その他の関係者が監査役に報告をするための体制

(報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含む。)

各取締役は、法令、定款違反またはその可能性のある事実を発見した場合並びに京セラグループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。また、各取締役は、監査役会規則に基づく監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応える。

代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させるほか、監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させる。また、代表取締役は、京セラグループの役員及び従業員、取引先をはじめとした全ての関係者が監査役会に直接通報できるように、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持する。

代表取締役は、監査役会に報告した者に対し当該報告をしたことを理由として懲戒や異動など不利な取扱いを行わない。

③ 監査役 of 職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

代表取締役は、監査役会規則に基づく監査役からの費用請求に対しては、その支払いに応じるものとする。

④ その他監査役 of 監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役 of 監査が実効的に行われることを確保する体制として監査役から次の要求がある場合は、その要求に応える。

- a. 重要な会議への出席
- b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
- c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の会合

(2) 京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、「京セラフィロソフィ」を京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループ of 取締役及び従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施する。

## II. 内部統制

### 1. 内部統制の方針

取締役会は、京セラグループの内部統制を「業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針及びマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み」と定義する。

取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、内部統制を確立する。

### 2. 内部統制体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させる。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

#### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存

代表取締役は、適時適切に情報を開示する体制として「京セラディスクロージャー委員会」を設置するとともに、取締役の職務執行に係る情報を法令及び社内規定に従い、適切に保存する。

#### (2) 京セラグループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制、並びに京セラグループの全従業員及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置する。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

代表取締役は、京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款及びその他の社内規定に違反する行為や違反する可能性のある行為について報告することのできる体制を構築する。社員相談室は、受領した報告について、公益通報者保護法に沿って取扱い、適宜必要な対応をとるものとする。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

#### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を行う。また、業務執行状況を、執行役員から取締役会等へ報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。

#### (4) その他京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制

前記(1)から(3)に加え、京セラグループの業務の適正を確保し、京セラグループを効率的に運営するための体制として、代表取締役は、京セラグループ経営委員会を設置する。同委員会は、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受ける。また、代表取締役は、京セラグループ各社が業務を適正かつ効率的に執行できるようサポートする部門及び京セラグループの業務の適正性を定期的に監査する内部監査部門を設置する。

以上

当社における内部統制に関する整備の状況は次のとおりであります。

- ①2000年6月に「京セラ行動指針」を制定。
- ②コンプライアンスの強化及び徹底のため、2000年9月に「リスク管理室」を設置。
- ③2001年1月に「京セラ経営委員会」を設置(2002年8月に「京セラグループ経営委員会」に改称)。
- ④2003年4月に「京セラディスクロージャー委員会」を設置。
- ⑤内部通報制度として、2003年4月に「社員相談室」を設置。

- ⑥経営の効率性を高めるため、2003年6月に執行役員制度を導入。
- ⑦当社及び連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門として、2005年5月に「グローバル監査部」を設置（2010年4月にリスク管理室を統合し、「グローバル統括監査部」に組織変更）。
- ⑧2013年5月に「全社フィロソフィ委員会」を設置。
- ⑨リスクマネジメント体制再構築のため、グローバル統括監査部から総務統轄本部（現 総務人事本部）にリスク管理機能を移し、2014年1月に「リスク管理部」を設置。
- ⑩2016年6月に「京セラグループリスクマネジメント基本方針」を制定。

### 【コーポレート・ガバナンス及び内部統制体制の運用状況の概要】

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制体制は、次のとおり適切に運用が行われております。

- ・監査役会は当期9回開催し、昨年7月に決議した監査方針・計画に基づき計画的に監査を実施いたしました。また、代表取締役との経営全般に関する定期的な意見交換会を開催いたしました。監査役職務を補助する従業員の独立性は、基本方針に従い十分に確保されています。監査役に係る費用は監査役会規則に基づく監査計画に沿って年間計画で計上されています。
- ・内部監査部門であるグローバル統括監査部から監査役への監査報告を当期12回実施しました。監査役からの業務執行状況の報告要求に応じ、監査役が必要とする情報が提供されており、監査役への報告は適切に行われています。
- ・京セラ監査役会通報制度は、通報者の個人情報機密として管理され、通報者は通報によって不利益を被ることがない体制となっています。
- ・「京セラディスクロージャー委員会」は、当期5回開催し、適時適切に情報を開示しており、審査結果については当委員会の委員長より代表取締役に報告がなされています。また、取締役会議事録、京セラグループ経営委員会議事録、稟議書等、取締役職務の執行に係る情報は法令及び社内規定に従い、適切に保存されています。
- ・取締役会は、社外取締役3名を含む15名で構成されており、当期は12回開催し、京セラグループの重要事項の決定、業務執行状況の監督を行いました。また、執行役員制度により有効かつ効率的に業務を行う運用がなされており、
- ・「京セラグループ経営委員会」は、当期23回開催し、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受けました。また、各間接部門は、京セラグループ各社が業務を適正かつ効率的に執行できるようサポートを行いました。
- ・「全社フィロソフィ委員会」は、当期2回開催しました。当委員会ではフィロソフィ教育方針を策定し、国内においては現場重視のフィロソフィ浸透活動を展開し、海外においても地域の実情や事業形態に応じた教育活動を展開しています。
- ・リスク管理部は、京セラグループ内で発生した重大な事案が代表取締役に報告される連絡体制を構築しています。また、2016年6月に制定した「京セラグループリスクマネジメント基本方針」に従ってリスクマネジメント体制を整備し、リスク管理担当者へのリスクマネジメント教育を実施しました。
- ・当社及び京セラグループ各社において「社員相談室」を設け、通報案件について適切に対処しています。
- ・グローバル統括監査部により法令監査を実施したほか、独占禁止法等、各法令の所管部門による遵法教育を実施しています。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目               | 前期               | 当期               | 増減金額            | 主な増減理由  |
|------------------|------------------|------------------|-----------------|---|
|                  | 2017年3月31日現在     | 2018年3月31日現在     |                 |   |
| <b>(資産の部)</b>    |                  |                  |                 |   |
| <b>流動資産</b>      | <b>1,438,697</b> | <b>1,476,616</b> | <b>37,919</b>   |   |
| 現金及び現金等価物        | 376,195          | 424,938          | 48,743          |   |
| 一年以内償還予定負債証券     | 84,703           | 38,023           | △ 46,680        |   |
| その他短期投資          | 212,668          | 158,779          | △ 53,889        |   |
| 受取手形             | 28,370           | 26,072           | △ 2,298         |   |
| 売掛金              | 291,485          | 331,570          | 40,085          | ● <b>売掛金</b><br>当社グループに新たに加わった子会社の影響、及び、当期第4四半期の売上が前年同期と比較し増加したことにより、前期に比べ増加しました。 |
| 貸倒引当金及び返品損失引当金   | △ 5,593          | △ 5,490          | 103             |   |
| たな卸資産            | 331,155          | 364,875          | 33,720          |   |
| その他流動資産          | 119,714          | 137,849          | 18,135          |   |
| <b>固定資産</b>      | <b>1,671,773</b> | <b>1,680,461</b> | <b>8,688</b>    |   |
| <b>投資及び長期貸付金</b> | <b>1,153,002</b> | <b>1,076,395</b> | <b>△ 76,607</b> |   |
| 負債証券及び持分証券       | 1,130,756        | 1,050,537        | △ 80,219        |   |
| その他長期投資          | 22,246           | 25,858           | 3,612           |   |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>266,604</b>   | <b>300,924</b>   | <b>34,320</b>   |   |
| 土地               | 59,963           | 62,141           | 2,178           |   |
| 建物               | 351,431          | 363,714          | 12,283          |   |
| 機械器具             | 841,973          | 880,918          | 38,945          |   |
| 建設仮勘定            | 14,097           | 23,996           | 9,899           |   |
| 減価償却累計額          | △ 1,000,860      | △ 1,029,845      | △ 28,985        |   |
| <b>営業権</b>       | <b>110,470</b>   | <b>144,268</b>   | <b>33,798</b>   | ● <b>営業権/無形固定資産</b><br>当期に実施したM&A等により、増加しました。                                     |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>61,235</b>    | <b>80,186</b>    | <b>18,951</b>   |   |
| その他資産            | 80,462           | 78,688           | △ 1,774         |   |
| <b>資産合計</b>      | <b>3,110,470</b> | <b>3,157,077</b> | <b>46,607</b>   |   |

(注) 連結貸借対照表及び連結損益計算書の前期数値、増減金額並びに主な増減理由はご参考として記載しています。



(単位:百万円)

| 科目               | 前期           | 当期           | 増減金額 |        | 主な増減理由                                 |
|------------------|--------------|--------------|------|--------|--|
|                  | 2017年3月31日現在 | 2018年3月31日現在 |      |        |  |
| <b>(負債の部)</b>    |              |              |      |        |  |
| <b>流動負債</b>      | 364,661      | 419,986      |      | 55,325 |  |
| 短期債務             | 191          | 145          | △    | 46     |  |
| 一年以内返済予定長期債務     | 8,235        | 9,293        |      | 1,058  |  |
| 支払手形及び買掛金        | 129,460      | 149,734      |      | 20,274 |  |
| 設備支払手形及び未払金      | 60,881       | 66,970       |      | 6,089  |  |
| 未払賃金及び賞与         | 62,868       | 68,664       |      | 5,796  |  |
| 未払法人税等           | 15,707       | 19,436       |      | 3,729  |  |
| 未払費用             | 51,062       | 50,727       | △    | 335    |  |
| その他流動負債          | 36,257       | 55,017       |      | 18,760 |  |
| <b>固定負債</b>      | 326,900      | 312,585      | △    | 14,315 |  |
| 長期債務             | 16,409       | 20,237       |      | 3,828  |  |
| 未払退職給付及び年金費用     | 31,720       | 28,723       | △    | 2,997  |  |
| 繰延税金負債           | 258,859      | 223,530      | △    | 35,329 |  |
| その他固定負債          | 19,912       | 40,095       |      | 20,183 |  |
| <b>負債合計</b>      | 691,561      | 732,571      |      | 41,010 |  |
| <b>(純資産の部)</b>   |              |              |      |        |  |
| <b>株主資本</b>      | 2,334,219    | 2,336,246    |      | 2,027  |  |
| 資本金              | 115,703      | 115,703      |      | -      |  |
| 資本剰余金            | 165,230      | 165,125      | △    | 105    |  |
| 利益剰余金            | 1,638,116    | 1,675,780    |      | 37,664 | 利益剰余金<br>当期純利益を計上したことを主因に、前期に比べ増加しました。 |
| 累積その他の包括利益       | 447,479      | 411,980      | △    | 35,499 |  |
| 自己株式             | △ 32,309     | △ 32,342     | △    | 33     |  |
| <b>非支配持分</b>     | 84,690       | 88,260       |      | 3,570  |  |
| <b>純資産合計</b>     | 2,418,909    | 2,424,506    |      | 5,597  |  |
| <b>負債及び純資産合計</b> | 3,110,470    | 3,157,077    |      | 46,607 |  |

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目             | 前期                             |                                | 当期                             |                                | 増減金額    | 主な増減理由   |
|----------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------|--|
|                | (自 2016年4月 1日<br>至 2017年3月31日) | (自 2017年4月 1日<br>至 2018年3月31日) | (自 2017年4月 1日<br>至 2018年3月31日) | (自 2017年4月 1日<br>至 2018年3月31日) |         |  |
| 純売上高           | 1,422,754                      | 1,577,039                      |                                |                                | 154,285 | <b>売上原価</b><br>売上の増加に加え、ソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料に係る引当損失501億65百万円を計上したことにより増加しました。 |
| 売上原価           | 1,049,472                      | 1,200,911                      |                                |                                | 151,439 |  |
| 売上総利益          | 373,282                        | 376,128                        |                                |                                | 2,846   |  |
| 販売費及び一般管理費     | 268,740                        | 280,553                        |                                |                                | 11,813  |  |
| 営業利益           | 104,542                        | 95,575                         | △                              |                                | 8,967   |  |
| その他収益・費用(△)    |                                |                                |                                |                                |         |  |
| 受取利息・配当金       | 32,364                         | 40,498                         |                                |                                | 8,134   |  |
| 支払利息           | △ 901                          | △ 1,395                        | △                              |                                | 494     |  |
| 為替換算差損益        | 1,278                          | △ 827                          | △                              |                                | 2,105   |  |
| 有価証券売却損益       | 193                            | 1,629                          |                                |                                | 1,436   |  |
| その他(純額)        | 373                            | △ 3,614                        | △                              |                                | 3,987   |  |
| その他収益・費用計      | 33,307                         | 36,291                         |                                |                                | 2,984   |  |
| 税引前当期純利益       | 137,849                        | 131,866                        | △                              |                                | 5,983   |  |
| 法人税等           | 28,442                         | 46,881                         |                                |                                | 18,439  | <b>法人税等</b><br>米国子会社において、米国税制改正に伴い、一時的な税金費用を計上したこと等により、前期と比較し増加しました。               |
| 当期純利益          | 109,407                        | 84,985                         | △                              |                                | 24,422  |  |
| 非支配持分帰属損益      | △ 5,564                        | △ 3,196                        | △                              |                                | 2,368   |  |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 103,843                        | 81,789                         | △                              |                                | 22,054  |  |

## 連結純資産変動計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| 摘要<br>(自己株式控除後発行済株式数)         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 累積その他の<br>包括利益 | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | 非支配持分   | 純資産合計     |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|----------------|----------|------------|---------|-----------|
| 2017年3月31日現在残高<br>(367,712千株) | 115,703 | 165,230 | 1,638,116 | 447,479        | △ 32,309 | 2,334,219  | 84,690  | 2,418,909 |
| 包括利益                          |         |         |           |                |          |            |         |           |
| 当期純利益                         |         |         | 81,789    |                |          | 81,789     | 3,196   | 84,985    |
| 未実現有価証券評価損益                   |         |         |           | △ 40,091       |          | △ 40,091   | 4       | △ 40,087  |
| 未実現デリバティブ評価損益                 |         |         |           | 42             |          | 42         | △ 15    | 27        |
| 年金調整額                         |         |         |           | 6,090          |          | 6,090      | 338     | 6,428     |
| 為替換算調整勘定                      |         |         |           | △ 1,578        |          | △ 1,578    | △ 1,125 | △ 2,703   |
| 当期包括利益                        |         |         |           |                |          | 46,252     | 2,398   | 48,650    |
| 当社株主への支払配当金                   |         |         | △ 44,125  |                |          | △ 44,125   |         | △ 44,125  |
| 非支配持分への支払配当金                  |         |         |           |                |          |            | △ 4,182 | △ 4,182   |
| 自己株式の購入(4千株)                  |         |         |           |                | △ 33     | △ 33       |         | △ 33      |
| 自己株式の売却(0千株)                  |         | 1       |           |                | 0        | 1          |         | 1         |
| 子会社におけるストックオプション              |         | 273     |           |                |          | 273        | 104     | 377       |
| その他                           |         | △ 379   |           | 38             |          | △ 341      | 5,250   | 4,909     |
| 2018年3月31日現在残高<br>(367,708千株) | 115,703 | 165,125 | 1,675,780 | 411,980        | △ 32,342 | 2,336,246  | 88,260  | 2,424,506 |

## 連結キャッシュ・フローの状況 (ご参考)

(単位:百万円)

| 科目               | 前期                            | 当期                            |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                  | (自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | (自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 164,231                       | 158,953                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 112,089                     | △ 53,128                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 47,972                      | △ 51,620                      |
| 現金及び現金等価物に係る換算差額 | △ 1,995                       | △ 5,462                       |
| 現金及び現金等価物の増加額    | 2,175                         | 48,743                        |
| 現金及び現金等価物の期首残高   | 374,020                       | 376,195                       |
| 現金及び現金等価物の期末残高   | 376,195                       | 424,938                       |

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目            | 前期                 | 当期                 | 科目             | 前期                 | 当期                 |
|---------------|--------------------|--------------------|----------------|--------------------|--------------------|
|               | 2017年3月31日現在       | 2018年3月31日現在       |                | 2017年3月31日現在       | 2018年3月31日現在       |
| <b>(資産の部)</b> | <b>(2,435,888)</b> | <b>(2,422,422)</b> | <b>(負債の部)</b>  | <b>(512,944)</b>   | <b>(505,321)</b>   |
| 流動資産          | 762,812            | 847,885            | 流動負債           | 226,636            | 238,241            |
| 現金及び預金        | 245,475            | 298,908            | 電子記録債務         | 11,266             | 23,944             |
| 受取手形          | 10,016             | 5,301              | 買掛金            | 68,433             | 63,137             |
| 電子記録債権        | 6,189              | 8,545              | 短期借入金          | 57,350             | 27,373             |
| 売掛金           | 177,234            | 191,183            | リース債務          | 289                | 271                |
| 有価証券          | 83,582             | 36,900             | 未払金            | 41,725             | 50,114             |
| 商品及び製品        | 40,900             | 56,311             | 未払費用           | 17,628             | 20,940             |
| 仕掛品           | 42,195             | 51,081             | 未払法人税等         | 4,215              | 4,820              |
| 原材料及び貯蔵品      | 57,233             | 71,350             | 前受金            | 165                | 847                |
| 前払費用          | 397                | 689                | 預り金            | 5,391              | 6,718              |
| 繰延税金資産        | 19,733             | 33,018             | 賞与引当金          | 16,929             | 19,646             |
| その他           | 80,056             | 94,812             | 役員賞与引当金        | 209                | 164                |
| 貸倒引当金         | △ 198              | △ 213              | 製品保証引当金        | 799                | 975                |
| 固定資産          | 1,673,076          | 1,574,537          | 返品損失引当金        | 304                | 349                |
| 有形固定資産        | 138,144            | 162,262            | 購入契約損失引当金      | —                  | 18,340             |
| 建物            | 35,334             | 37,432             | その他            | 1,933              | 603                |
| 構築物           | 1,968              | 2,058              | 固定負債           | 286,308            | 267,080            |
| 機械及び装置        | 37,774             | 49,449             | リース債務          | 871                | 723                |
| 車両運搬具         | 34                 | 40                 | 繰延税金負債         | 277,253            | 246,669            |
| 工具、器具及び備品     | 18,924             | 20,475             | 製品保証引当金        | 1,511              | 1,604              |
| 土地            | 39,784             | 43,308             | 購入契約損失引当金      | —                  | 12,545             |
| リース資産         | 1,054              | 889                | その他            | 6,673              | 5,539              |
| 建設仮勘定         | 3,272              | 8,611              | <b>(純資産の部)</b> | <b>(1,922,944)</b> | <b>(1,917,101)</b> |
| 無形固定資産        | 12,332             | 10,432             | 株主資本           | 1,234,637          | 1,269,015          |
| ソフトウェア        | 1,176              | 882                | 資本金            | 115,703            | 115,703            |
| リース資産         | 10                 | 5                  | 資本剰余金          | 192,555            | 192,556            |
| のれん           | 5,832              | 4,859              | 資本準備金          | 192,555            | 192,555            |
| 工業所有権         | 4,155              | 3,593              | その他資本剰余金       | —                  | 1                  |
| 顧客関係          | 804                | 752                | 利益剰余金          | 958,688            | 993,098            |
| 技術ノウハウ        | 325                | 272                | 利益準備金          | 17,207             | 17,207             |
| その他           | 30                 | 69                 | その他利益剰余金       | 941,481            | 975,891            |
| 投資その他の資産      | 1,522,600          | 1,401,843          | 特別償却準備金        | 1,053              | 751                |
| 投資有価証券        | 1,144,607          | 1,069,691          | 別途積立金          | 855,137            | 895,137            |
| 関係会社株式        | 264,574            | 221,552            | 繰越利益剰余金        | 85,291             | 80,003             |
| 関係会社出資金       | 59,887             | 60,536             | 自己株式           | △ 32,309           | △ 32,342           |
| 長期貸付金         | 36,409             | 51,483             | 評価・換算差額等       | 688,307            | 648,086            |
| その他           | 17,472             | 17,546             | その他有価証券評価差額金   | 688,307            | 648,086            |
| 貸倒引当金         | △ 349              | △ 18,965           | 負債及び純資産の部合計    | 2,435,888          | 2,422,422          |
| 資産の部合計        | 2,435,888          | 2,422,422          |                |                    |                    |

(注) 貸借対照表及び損益計算書の前期数値はご参考として記載しています。

## 損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目           | 前 期                             | 当 期                             |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|
|               | (自 2016年4月 1 日<br>至 2017年3月31日) | (自 2017年4月 1 日<br>至 2018年3月31日) |
| 売上高           | 662,595                         | 742,066                         |
| 売上原価          | 551,700                         | 656,136                         |
| 売上総利益         | 110,895                         | 85,930                          |
| 販売費及び一般管理費    | 86,570                          | 96,635                          |
| 営業利益又は営業損失(△) | 24,325                          | △ 10,705                        |
| 営業外収益         | 58,098                          | 96,309                          |
| 受取利息及び配当金     | 54,980                          | 90,312                          |
| その他           | 3,118                           | 5,997                           |
| 営業外費用         | 1,084                           | 2,703                           |
| 支払利息          | 41                              | 170                             |
| その他           | 1,043                           | 2,533                           |
| 経常利益          | 81,339                          | 82,901                          |
| 特別利益          | 15,046                          | 39,186                          |
| 固定資産処分益       | 116                             | 273                             |
| 投資有価証券売却益     | —                               | 1,360                           |
| 抱合せ株式消滅差益     | 14,929                          | 37,367                          |
| その他           | 1                               | 186                             |
| 特別損失          | 5,265                           | 52,427                          |
| 固定資産処分損       | 435                             | 812                             |
| 固定資産減損損失      | 2,160                           | 324                             |
| 抱合せ株式消滅差損     | 1,131                           | 13,331                          |
| 関係会社出資金評価損    | 1,233                           | —                               |
| 関係会社株式評価損     | 277                             | 17,992                          |
| 貸倒引当金繰入       | —                               | 18,656                          |
| その他           | 29                              | 1,312                           |
| 税引前当期純利益      | 91,120                          | 69,660                          |
| 法人税、住民税及び事業税  | 10,246                          | 15,411                          |
| 法人税等調整額       | △ 2,850                         | △ 24,287                        |
| 当期純利益         | 83,724                          | 78,536                          |

## 株主資本等変動計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

|                         | 株主資本    |         |              |             |        |          |         |
|-------------------------|---------|---------|--------------|-------------|--------|----------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |              |             | 利益剰余金  |          |         |
|                         |         | 資本準備金   | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金 |         |
|                         |         |         |              |             |        | 特別償却準備金  | 別途積立金   |
| 当期首残高                   | 115,703 | 192,555 | —            | 192,555     | 17,207 | 1,053    | 855,137 |
| 当期変動額                   |         |         |              |             |        |          |         |
| 特別償却準備金の取崩              |         |         |              |             |        | △ 302    |         |
| 別途積立金の積立                |         |         |              |             |        |          | 40,000  |
| 剰余金の配当                  |         |         |              |             |        |          |         |
| 当期純利益                   |         |         |              |             |        |          |         |
| 自己株式の取得                 |         |         |              |             |        |          |         |
| 自己株式の処分                 |         |         | 1            | 1           |        |          |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |              |             |        |          |         |
| 当期変動額合計                 | —       | —       | 1            | 1           | —      | △ 302    | 40,000  |
| 当期末残高                   | 115,703 | 192,555 | 1            | 192,556     | 17,207 | 751      | 895,137 |

|                         | 株主資本     |             |          |           | 評価・換算差額等             |                    | 純資産合計     |
|-------------------------|----------|-------------|----------|-----------|----------------------|--------------------|-----------|
|                         | 利益剰余金    |             | 自己株式     | 株主資本合計    | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |           |
|                         | その他利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |          |           |                      |                    |           |
|                         | 繰越利益剰余金  |             |          |           |                      |                    |           |
| 当期首残高                   | 85,291   | 958,688     | △ 32,309 | 1,234,637 | 688,307              | 688,307            | 1,922,944 |
| 当期変動額                   |          |             |          |           |                      |                    |           |
| 特別償却準備金の取崩              | 302      | —           |          | —         |                      |                    | —         |
| 別途積立金の積立                | △ 40,000 | —           |          | —         |                      |                    | —         |
| 剰余金の配当                  | △ 44,125 | △ 44,125    |          | △ 44,125  |                      |                    | △ 44,125  |
| 当期純利益                   | 78,536   | 78,536      |          | 78,536    |                      |                    | 78,536    |
| 自己株式の取得                 |          |             | △ 33     | △ 33      |                      |                    | △ 33      |
| 自己株式の処分                 |          |             | 0        | 1         |                      |                    | 1         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |          |             |          | —         | △ 40,221             | △ 40,221           | △ 40,221  |
| 当期変動額合計                 | △ 5,288  | 34,410      | △ 33     | 34,378    | △ 40,221             | △ 40,221           | △ 5,843   |
| 当期末残高                   | 80,003   | 993,098     | △ 32,342 | 1,269,015 | 648,086              | 648,086            | 1,917,101 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

2018年5月21日

京セラ株式会社  
取締役会御中

PwC京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 矢 野 博 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、京セラ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、京セラ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

2018年5月21日

京セラ株式会社  
取締役会御中

PwC京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 矢 野 博 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、京セラ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施さ

れる。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書(謄本)

### 監査報告書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画及び各監査役の業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画及び業務の分担等に準じて、取締役、内部監査部門であるグローバル統括監査部及びその他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、グローバル統括監査部及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書等の重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、代表取締役会長及び代表取締役社長と会合をもち、監査上の課題等に関する意見及び情報の交換を行いました。また、子会社については、監査計画に基づき往査を実施するほか、子会社の監査役等との定期的な会合にて子会社の監査状況の報告を受けるとともに、取締役とも意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて重要な会議に出席し、事業の報告を受け、説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役、グローバル統括監査部及び子会社の監査役等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役、グローバル統括監査部及びPwC京都監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会

計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月24日

京セラ株式会社 監査役会

|       |     |       |
|-------|-----|-------|
| 常勤監査役 | 原 田 | 齊 ㊟   |
| 監 査 役 | 西 枝 | 攻 ㊟   |
| 監 査 役 | 坂 田 | 均 ㊟   |
| 監 査 役 | 秋 山 | 正 明 ㊟ |

(注) 監査役 坂田 均及び監査役 秋山正明は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

|                          |  |
|--------------------------|--|
| ● 事業年度                   | 毎年4月1日から翌年3月31日まで  |
| ● 株主確定の基準日               | 定時株主総会、期末配当 3月31日<br>中間配当 9月30日  |
| ● 定時株主総会                 | 6月   |
| ● 公告方法                   | 電子公告とし、当社ホームページ<br>( <a href="https://www.kyocera.co.jp">https://www.kyocera.co.jp</a> )に掲載いたします。<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。   |
| ● 上場証券取引所                | 東京、ニューヨーク  |
| ● 単元株式数                  | 100株   |
| ● 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 郵便物送付先                   | 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  |
| 各種お問い合わせ先                | 電話番号 0120-094-777(通話料無料)<br>〔受付時間 9:00~17:00〕<br>〔土、日、祝祭日、年末年始を除く〕<br>ホームページ <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> |

## 株式に関するお手続きについて

1. 「住所変更」、「買取・買増請求」、「配当金の受取方法の指定」等の各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)でのお手続きが必要ですので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 「郵便物の発送と返戻に関するご照会」、「未受領の配当金に関するご照会」及び「特別口座に記録された株式に関する各種お手続き」につきましては、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。

## 株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

- 株式等の税務関係の手續に関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。  
お届出をされていない株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- 2015年12月以前より証券会社等とお取引をされている株主様は、2019年1月以降の最初に売却代金や配当金の支払を受ける時までにマイナンバーのお届出が必要となります。

### マイナンバーを記載する 主な支払調書

- \*配当金等に関する支払調書
- \*単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- **証券口座にて株式を管理されている株主様**  
お取引の証券会社等までお問い合わせください。
- **証券会社とのお取引がない株主様**  
下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 フリーダイヤル

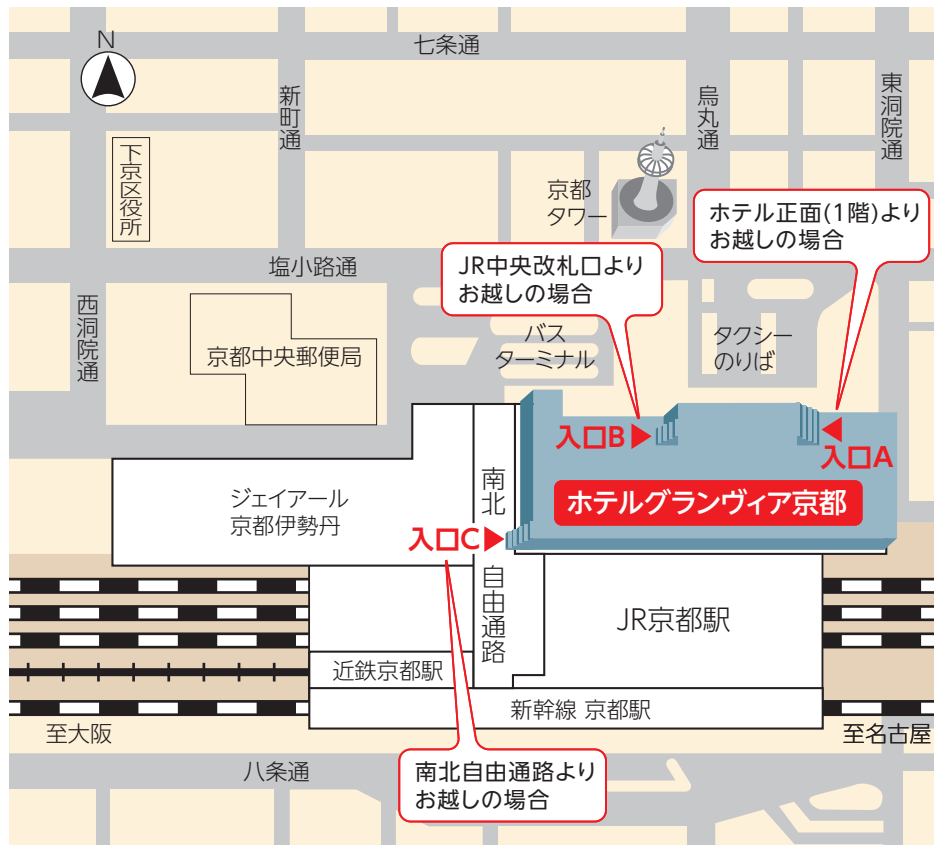
 **0120-094-777**

MEMO

A series of 15 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

開催場所が昨年とは異なります。ご来場の際は、お間違えのないようご注意ください。



## 会場

京都市下京区烏丸通塩小路  
下ル(京都駅ビル内)  
**ホテルグランヴィア京都  
3階「源氏の間」**

## ご案内

ホテルグランヴィア京都は、  
JR京都駅に直結しております。

- ホテル正面(1階)よりお越しの  
株主様は**入口A**から
- JR中央改札口よりお越しの  
株主様は**入口B**から
- 南北自由通路よりお越しの  
株主様は**入口C**から

ホテルグランヴィア京都2階メイ  
ンロビーにお越しのうえ、エスカ  
レーターにて**3階「源氏の間」**  
までお越しください。

京都駅ビルには駐車場はございますが、混雑が予想されますので、公共交通機関をご利用ください。

## 京セラ株式会社

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501

電話：075-604-3500 (大代表)

<https://www.kyocera.co.jp/>



[www.facebook.com/kyocera.jp](http://www.facebook.com/kyocera.jp)

京セラの情報は、京セラ Facebook ページでもご紹介しています。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。